

## 公共施設等の現状把握

### 1. 行政施設

#### [1] 市庁舎

##### (1) 施設の概要

「地方自治法」、「蕨市役所の位置を定める条例」に基づき設置しており、蕨市行政の拠点として、多様な行政サービスを提供している。

##### (2) 施設状況

中央地区に1施設、市役所庁舎を設置しており、延床面積は4,781.7㎡である。

分析施設	所在地	開設年	延床面積(㎡)	敷地面積(㎡)	所有状況	複合施設区分	駐車可能台数	駐輪可能台数
市役所庁舎	中央5丁目 14番15号	1959 (昭和34)	4,781.70	4,177.44	土地:市 建物:市	単独	29	20

##### (3) 建物状況

築年数が50年を超え、老朽化が進んでいる。また、耐震診断の結果、耐震補強等が必要と指摘されているが、未実施となっている。

分析施設	建築年	築年数	構造	地上階数	地下階数	耐震診断	耐震補強
市役所庁舎	1964 (昭和39)	51	RC	4	1	実施済	未実施

##### (4) 運営状況

3月最終週の土曜日及び4月第1週の土曜日に、市役所窓口の一部を休日窓口として開設(8時30分～正午)。

分析施設	運営方法	正職員	嘱託職員	委託職員	年間運営日数	開始時間	終了時間	定休日
市役所庁舎	直営	対象外	対象外	対象外	242	8:30	17:15	土日祝 年末年始

※市役所庁舎は、事業・人員が多岐に渡るため、職員体制は調査対象としていない

※戸籍等の一部の届出は、年中無休で受け付けている

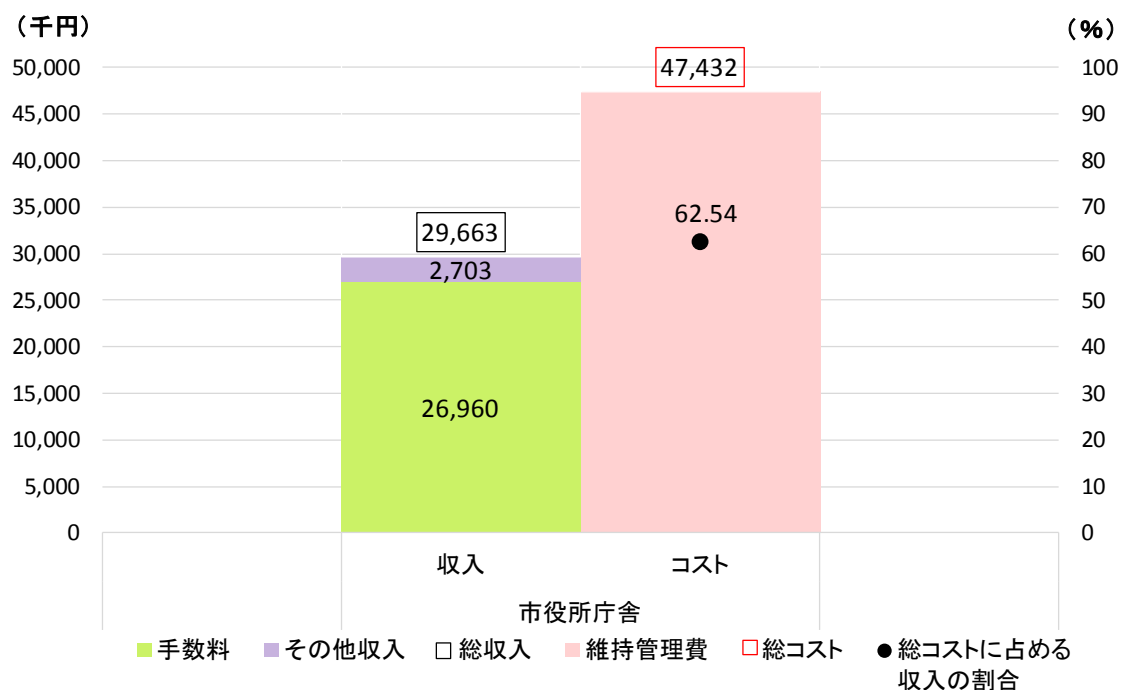
(5) コスト状況

- 市役所庁舎の総収入は、約 2,966 万円で、大半は手数料収入となっている。
- コストは、約 4,743 万円で、コストに占める収入の割合は、62.54%となっている。

※市役所庁舎は、事業・人員が多岐に渡るため、事業運営費、人件費は算出しておらず、コストは維持管理費のみである。

※公民館等に設置している連絡室で取り扱う証明書発行手数料等は、庁舎の収入として計上している。

図表 2-1 市庁舎の収入とコスト



【参考：市役所庁舎の建替え費、大規模改修費を含むコストに対する収入の割合】

- 試算ソフトの推計条件である「行政系施設の床面積 1 m<sup>2</sup>あたりの大規模改修単価 250 千円、建替え単価 400 千円」、「建設時より 30 年後に大規模改修、60 年後に建替え」を基に、推計した。

施設名	(A) 延床面積 (m <sup>2</sup> )	(B) 床面積 1 m <sup>2</sup> あたり の大規模 改修単価 (千円)	(C) 床面積 1 m <sup>2</sup> あたり の建替え 単価 (千円)	(D) 大規模 改修費 (千円) (A)×(B)	(E) 建替え費 (千円) (A)×(C)	(F) 1 年あたり の大規模改修 費(千円) (D)/30 年	(G) 1 年あたり の建替え 費(千円) (E)/60 年
市役所 庁舎	4,781.70	250	400	1,195,425	1,912,680	39,848	31,878

施設名	(H) コスト (千円)	(I) 大規模改修費、 建替え費を含むコスト (千円)(F)+(G)+(H)	(J) 収入 (千円)	コストに対 する収入の 割合 (J)/(H)	大規模改修費、建替え 費を含むコストに対す る収入の割合 (J)/(I)
市役所庁舎	47,432	119,158	29,663	62.54%	24.89%

- 市役所庁舎の建替え費、大規模改修費を含む総コストを試算すると、年間約1億1,916万円となり、維持するために多額のコストを要していることが分かる。

## (6) 現状と課題

築年数が50年以上経過しており、建物・設備ともに老朽化が進んでいる。また、耐震診断において、耐震補強等が必要と指摘されているが、未実施となっている（平成23年度に庁舎軸耐力補強工事を実施済）。市民サービス及び災害時の防災拠点として、将来にわたって機能を維持できるよう、施設のライフサイクルコストを考慮し、更新も含めた早急な対策の検討が必要である。

## [2] 消防庁舎等

### (1) 施設の概要

「消防組織法」、「蕨市消防本部の設置、位置及び名称を定める条例」、「蕨市消防署の組織等に関する規則」に基づき、蕨市消防本部と塚越分署を設置している。国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行う拠点となっている。

### (2) 施設状況

土地・建物ともに市が所有しており、すべて単独施設として整備している。

分析施設	所在地	開設年	延床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	所有 状況	複合施 設区分	駐車 可能 台数	駐輪 可能 台数
消防庁舎	錦町5丁目 1番22号	1981 (昭和56)	1,794.24	2,771.51	土地:市 建物:市	単独	5	10
消防署 塚越分署	塚越4丁目 1番6号	1975 (昭和50)	288.83	398.43	土地:市 建物:市	単独	1	-
合計			2,083.07	3,169.94			6	10

### (3) 建物状況

いずれの施設も、築年数が30年を超えている。消防庁舎については耐震診断の結果、耐震補強は不要となっているが、消防署塚越分署については耐震化が未実施となっている（平成28年度に耐震診断を実施予定）。

分析施設	建築年	築年数	構造	地上階数	地下階数	耐震診断	耐震補強
消防庁舎	1981 (昭和56)	34	RC	3	-	実施済	不要
消防署 塚越分署	1975 (昭和50)	40	S	2	-	未実施	-

### (4) 運営状況

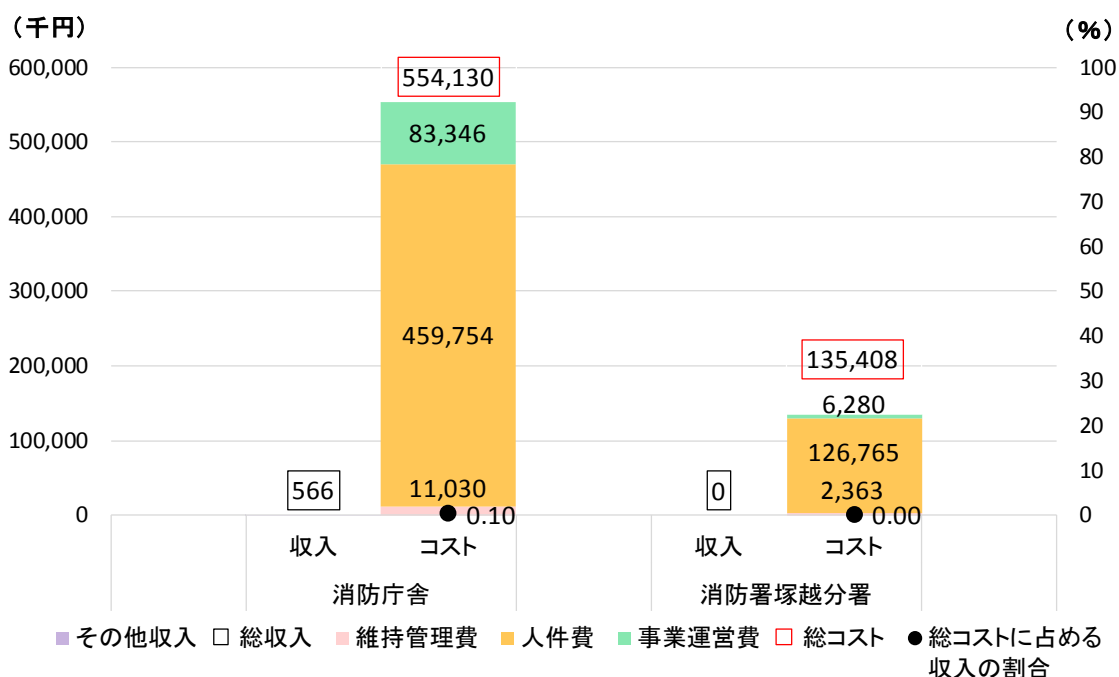
消防庁舎にある窓口は8時30分～17時15分であるが、24時間出動体制を敷いていることから、年間運営日数は365日としている。

分析施設	運営方法	正職員	嘱託職員	委託職員	年間運営日数	開始時間	終了時間	定休日
消防庁舎	直営	65.00	0.90	1.50	365	8:30	17:15	-
消防署塚越分署	直営	18.00	-	-	365	-	-	-

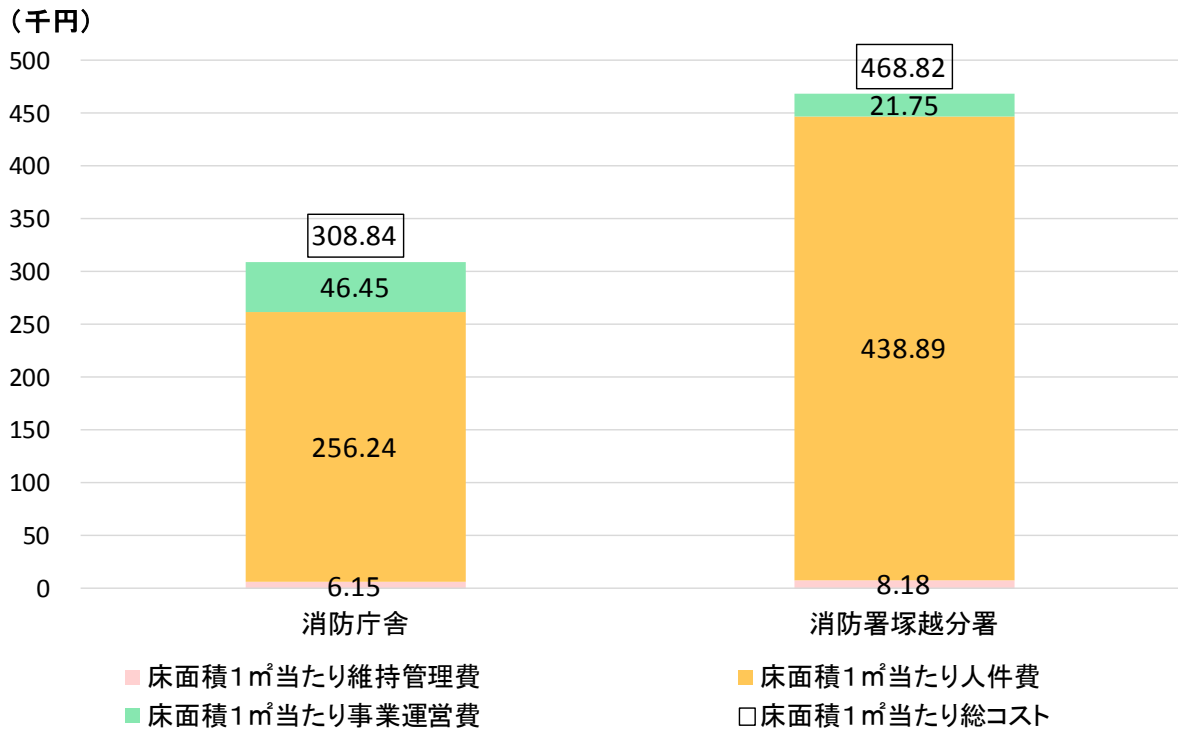
### (5) コスト状況

- 消防庁舎のコストは、約5億5,413万円で、人件費が8割を超えている。収入は、56万6千円計上されており、ほとんどは行政財産使用料によるものである。
- 床面積1㎡当たりのコストを比較すると、塚越分署が約1.5倍高くなっている。主な要因は人件費である。

図表 2-2 消防庁舎等の収入とコスト



図表 2-3 消防庁舎等の床面積 1 m<sup>2</sup>当たりの総コスト



## (6) 現状と課題

塚越分署については、築年数が40年と老朽化が進んでおり、また、耐震化が未実施（平成28年度に耐震診断を実施予定）な現状を踏まえて、蕨市消防体制の拠点の1つとしての機能を維持するため、老朽化対策の検討が必要である。

## [3] 消防団施設

### (1) 施設の概要

「消防組織法」、「蕨市消防団の設置、名称及び区域を定める条例」に基づき、設置している。消防団の特性である地域密着性、要員動員力、即時対応力を活かし、火災における消火活動はもとより、台風、豪雨、地震などの自然災害における救助活動や被害を防ぐ活動、更には事故災害における救助、救出活動などの拠点となっている。

## (2) 施設状況

- ・消防団詰所は4施設からなる。
- ・第1分団、第5分団の詰所は施設としては存在せず、第1分団の車両は、塚越分署の車庫を、第5分団の車両は、南町コミュニティ・センター内にある車庫をそれぞれ利用している。

分析施設	所在地	開設年	延床面積(m <sup>2</sup> )	敷地面積(m <sup>2</sup> )	所有状況	複合施設区分	駐車可能台数	駐輪可能台数
消防団第2分団詰所	中央1丁目16番26号	2008 (平成20)	68.75	192.37	土地:市 建物:市	単独	-	-
消防団第3分団詰所	中央5丁目18番16号	1989 (平成元)	99.42	144.31	土地:市 建物:市	単独	-	-
消防団第4分団詰所	錦町3丁目3番41号	1967 (昭和42)	58.38	158.75	土地:市 建物:市	単独	-	-
消防団第6分団詰所	中央2丁目23番9号	1999 (平成11)	91.10	80.20	土地:市 建物:市	単独	-	-
合計			317.65	575.63			-	-

## (3) 建物状況

分析施設	建築年	築年数	構造	地上階数	地下階数	耐震診断	耐震補強
消防団第2分団詰所	2008 (平成20)	7	S	1	-	新耐震基準のため対象外	
消防団第3分団詰所	1989 (平成元)	26	S	2	-	新耐震基準のため対象外	
消防団第4分団詰所	1967 (昭和42)	48	W	1	-	小規模施設のため対象外	
消防団第6分団詰所	1999 (平成11)	16	S	2	-	新耐震基準のため対象外	

## (4) 運営状況

すべて直営で運営しており、非常備消防である消防団の詰所という施設の性質上、常駐する職員はおらず、市民利用もない。

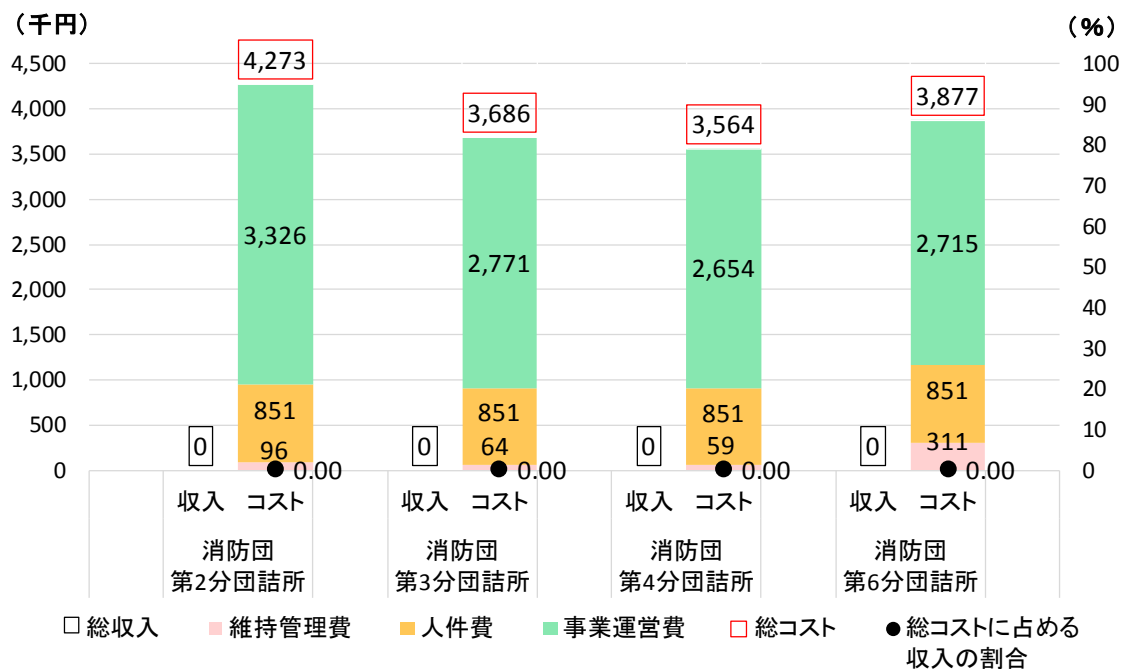
分析施設	運営方法	職員	年間運営日数	開始時間	終了時間	定休日
消防団第2分団詰所	直営	-	-	-	-	-
消防団第3分団詰所	直営	-	-	-	-	-
消防団第4分団詰所	直営	-	-	-	-	-
消防団第6分団詰所	直営	-	-	-	-	-

## (5) コスト状況 (次ページ参照)

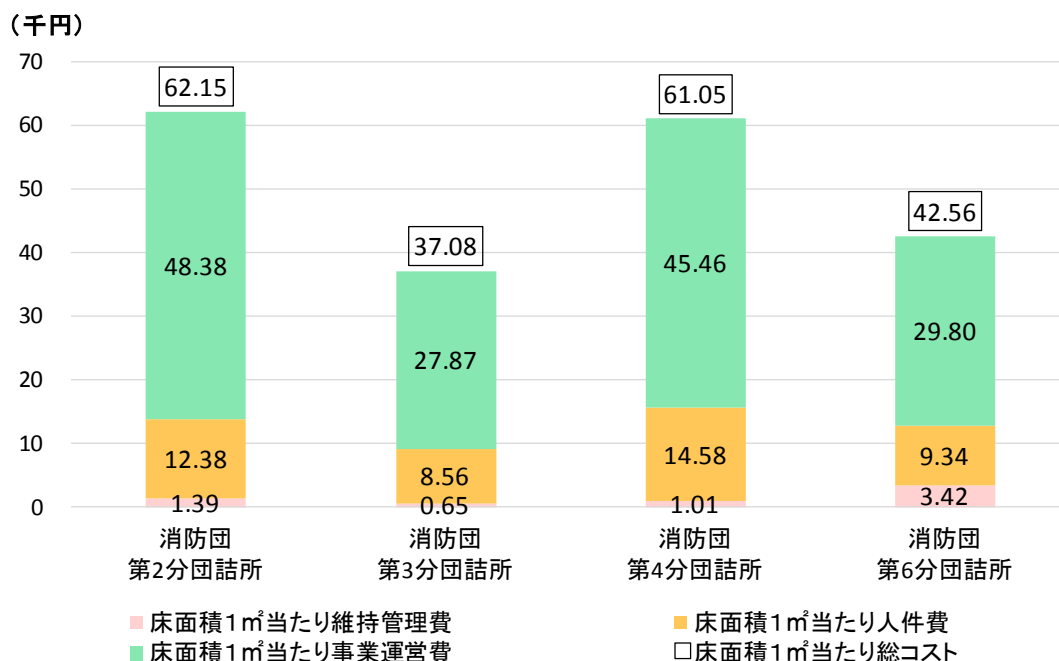
- ・消防団施設の平均コストは約385万円で、消防団への負担金など事業運営費の割合が大きい。

- 第6分団詰所についてはホース棚に経常的な修繕が発生したため、維持管理費が他の施設を大きく上回っている。

図表 2-4 消防団施設の収入とコスト



図表 2-5 消防団施設の床面積 1㎡当たりの総コスト



## (6) 現状と課題

平均築年数が29年で、最も古い消防団第4分団詰所は築48年であり、平成22年度に改修工事を実施した（その他の詰所は、新耐震基準のため対象外）。今後は、地域防災で重要な役割を果たす施設として、老朽化対策等の検討が必要である。

## 2. 集会・社会教育施設

### [1] 社会教育施設等

#### (1) 施設の概要

##### ①公民館

「社会教育法」、「蕨市立公民館設置及び管理に関する条例」に基づいて設置している。住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として、「定期講座の開設」、「討論会、講演会等の開催」、「体育等の集会の開催」、「各種の団体等の連絡」などを行い、施設を公共的利用に供している。

##### ②勤労青少年ホーム

「勤労青少年福祉法」、「蕨市立勤労青少年ホーム設置及び管理条例」に基づいて設置している。働く青少年の福祉の増進及び健全な育成を図ることを目的として、「教養、趣味、レクリエーション活動等の施設及び設備の提供」などを行っている。

##### ③自治会館

蕨市町会長連絡協議会の事業の推進、市民の自治振興、文化の向上及び福祉の増進を図るために設置しており、会議室等施設の貸し出しを行っている。

※自治会館は、普通財産施設であるが、社会教育施設が持っている集会機能との共通性を重視し、本項目で分析している。

#### (2) 施設状況

- 市内5地区すべてにコミュニティ・センターを配置、複合施設として公民館などを設置し、地域コミュニティ活動や生涯学習活動の拠点となっている。その他に、下蕨公民館と旭町公民館を設置しており、公民館は全部で7施設ある。
- 勤労青少年ホームは、市民会館、中央公民館との複合施設として、中央コミュニティ・センター内に設置している。
- 自治会館を、中央地区に設置している。
- 下蕨公民館、自治会館のみ単独施設となっている。

分析施設	所在地	開設年	延床面積(m <sup>2</sup> )	敷地面積(m <sup>2</sup> )	所有状況	複合施設区分	駐車可能台数	駐輪可能台数
中央公民館	中央4丁目 21番29号	1951 (昭和26)	1,164.92	10,238.47	土地:市 建物:市	複合	市民会館駐車場を使用	250
勤労青少年ホーム		1972 (昭和47)	647.94			複合		
東公民館	塚越3丁目 19番13号	1962 (昭和37)	1,025.68	706.40	土地:市 建物:市	複合	7	21
西公民館	錦町3丁目 3番41号	1959 (昭和34)	985.42	1,341.67	土地:市 建物:市	複合	4	40
南公民館	南町2丁目 23番19号	1959 (昭和34)	1,052.48	840.56	土地:市 建物:市	複合	9	40



分析施設	所在地	開設年	延床面積(m <sup>2</sup> )	敷地面積(m <sup>2</sup> )	所有状況	複合施設区分	駐車可能台数	駐輪可能台数
北町公民館	北町1丁目 27番15号	1998 (平成10)	795.24	5,259.21	土地:市 建物:市	複合	25	500
下蔵公民館	中央7丁目 41番1号	1968 (昭和43)	638.51	662.06	土地:市 建物:市	単独	7	17
旭町公民館	中央1丁目 23番8号	1962 (昭和37)	597.80	477.01	土地:市 建物:市	複合	-	67
自治会館	中央5丁目 13番2号	1994 (平成6)	304.55	409.72	土地:市 建物:市	単独	1	5
合計			7,212.54	19,935.10				

※網掛けは主たる施設の情報を記載（建物状況も同様）

※公民館の延床面積には、本報告書で複合施設として分析している施設は含まれない

### (3) 建物状況

#### ①建物状況

- ・築年数が35年以上の施設は中央公民館、東公民館、西公民館、南公民館、北町公民館の5施設となっている。
- ・中央公民館・勤労青少年ホームの耐震化は、平成27年度に耐震診断を行い、28年度以降に耐震化を予定している。
- ・北町公民館を含む北町コミュニティ・センターは、平成26年度に実施した耐震診断に基づき、28年度以降に耐震化を予定している。
- ・東公民館と南公民館は平成27年度に耐震補強工事を実施している。

分析施設	建築年	築年数	構造	地上階数	地下階数	耐震診断	耐震補強
中央公民館	1972 (昭和47)	43	RC	2	1	実施済 <sup>※1</sup>	未実施
勤労青少年ホーム							
東公民館	1976 (昭和51)	39	RC	3	-	実施済	実施済 <sup>※2</sup>
西公民館	1978 (昭和53)	37	RC	2	-	実施済	不要
南公民館	1974 (昭和49)	41	RC	3	-	実施済	実施済 <sup>※2</sup>
北町公民館	1980 (昭和55)	35	RC	3	-	実施済	未実施
下蔵公民館	1996 (平成8)	19	RC	3	-	新耐震基準のため対象外	
旭町公民館	2010 (平成22)	5	RC	3 <sup>※3</sup>	-	新耐震基準のため対象外	
自治会館	1994 (平成6)	21	S	2	-	新耐震基準のため対象外	

※1 平成28年1月に実施済

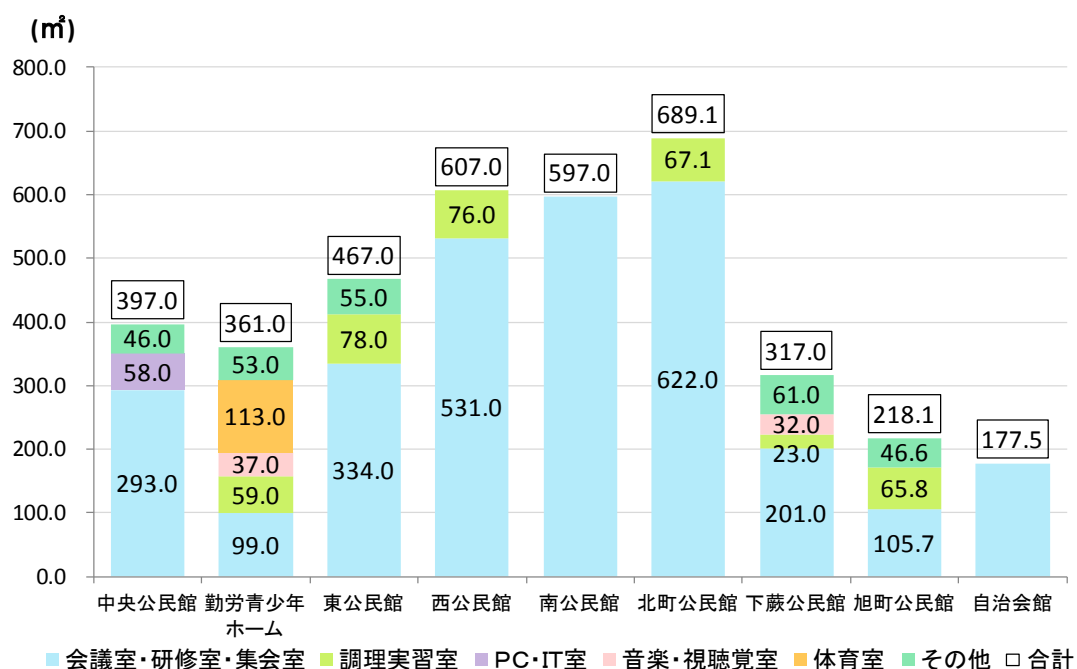
※2 平成27年9月に実施済

※3 財産調書では4階建（屋上にエレベーターの建屋あり）であるが、現況に基づき3階と記載

## ②施設構成

会議室・研修室・集会室が主である。

図表 2-6 社会教育施設等の施設構成

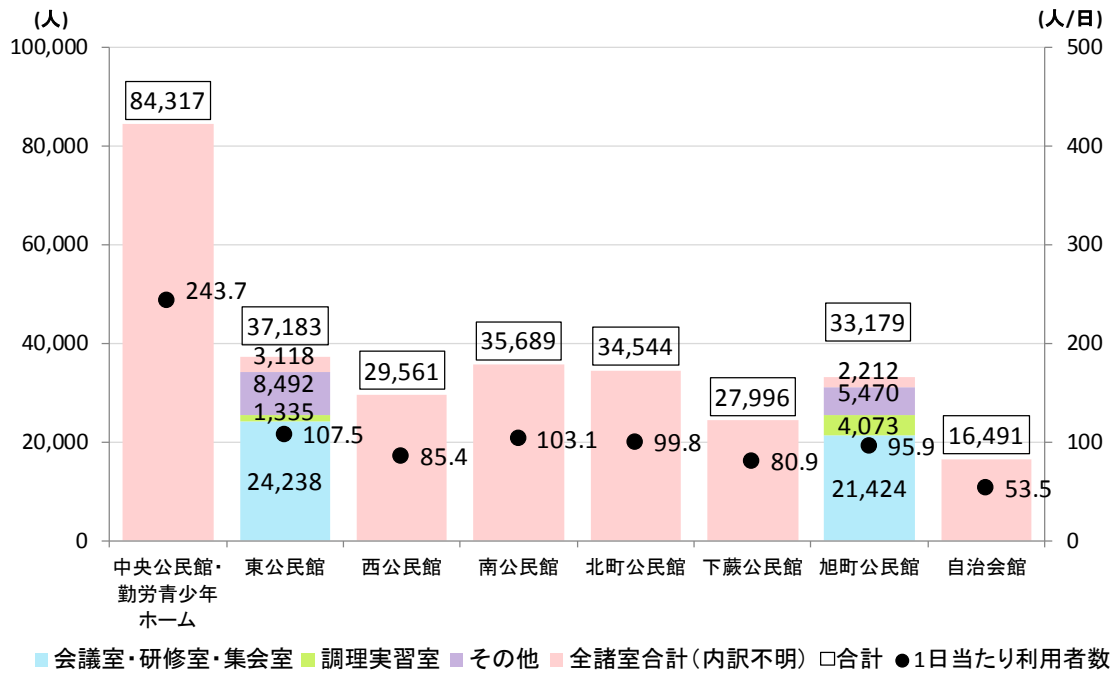


※西公民館には、松原会館の2階の2部屋も含んでいる（利用状況についても同様）

## (4) 利用状況（次ページ参照）

- 中央公民館の年間利用者数が 84,317 人、年間利用件数が 6,092 件と最も多い。
- 部屋別の年間利用者数を見ると、会議室・研修室の利用者数が多い。
- 稼働率は、おおむね 40%前後だが、中央公民館・勤労青少年ホームが 50%を超えている一方で、西公民館は 24.3%となっている。

図表 2-7 社会教育施設等の年間利用者（諸室別）

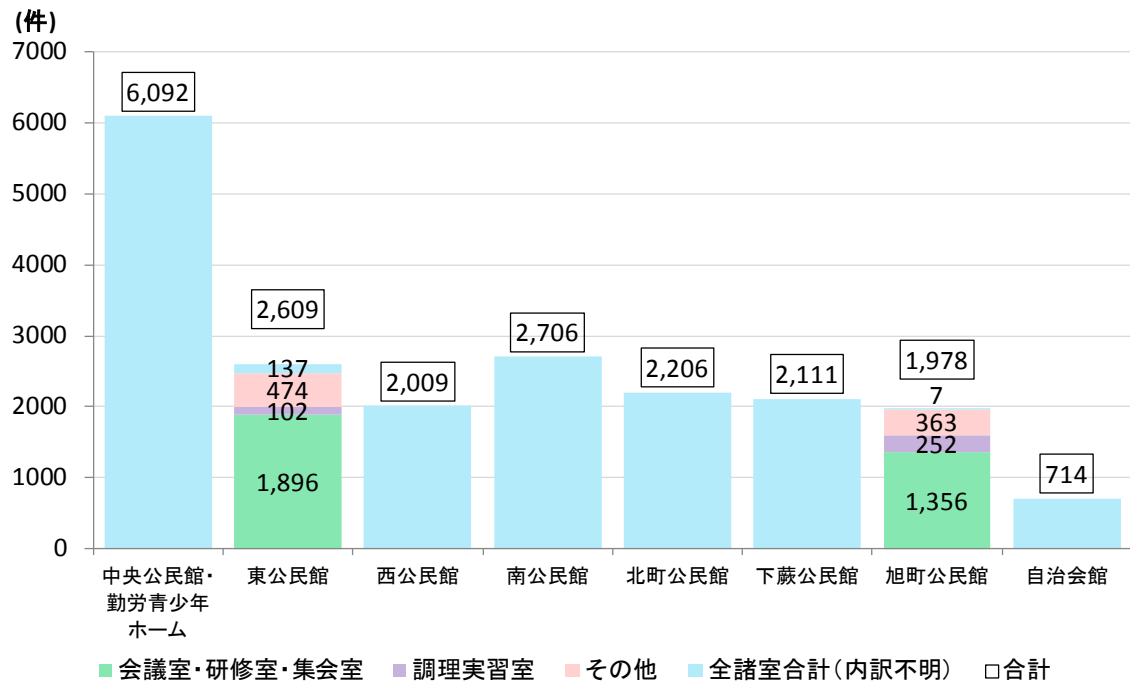


出所) 平成 26 年度公民館利用状況調査 (自治会館は除く)

※1 日当たり利用者数は、公民館は年間運営日数 346 日で、自治会館は 308 日で計算

※中央公民館と勤労青少年ホームの利用状況は一体で調査しているため、併せて表記している

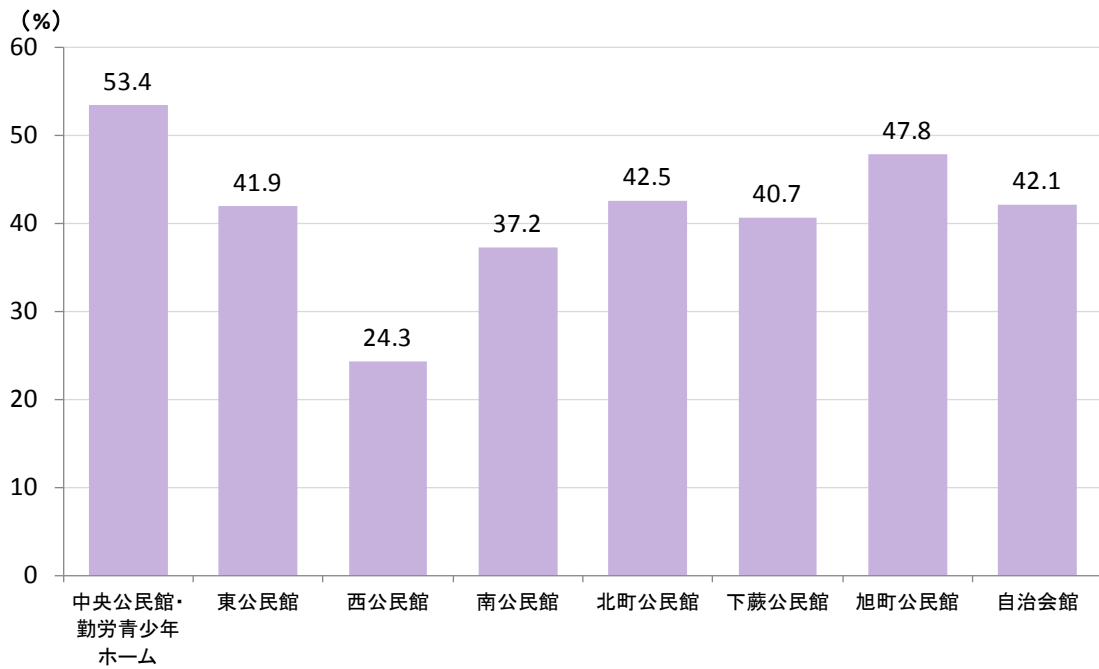
図表 2-8 社会教育施設等の年間利用件数（諸室別）



出所) 平成 26 年度公民館利用状況調査

※中央公民館と勤労青少年ホームの利用状況は一体で調査しているため、併せて表記している

図表 2-9 社会教育施設等の稼働率



(5) 運営状況

- 公民館について、旭町公民館のみ指定管理者制度を導入しており、施設の使用料が指定管理者の収入となる利用料金制度をとっている。その他の施設は直営である。
- 北町公民館は市民体育館の指定管理者に公民館業務の一部を委託しているが、職員体制には含んでいない。各公民館と連絡室の業務量の按分は行っていない。
- 自治会館は、町会長連絡協議会が運営を行っており、市は、運営補助金を交付している。

分析施設	運営方法	正職員	嘱託職員	委託職員	その他 ※指定管理者、貸付事業者等の職員	年間運営日数	開始時間	終了時間	定休日
中央公民館	直営	3.00	-	2.00	-	346	9:00	22:00	月末、年末年始
勤労青少年ホーム	直営		-		-	-	346	9:00	21:30
東公民館	直営	4.00	-	-	-	346	9:00	22:00	月末、年末年始
西公民館	直営	3.00	-	-	-	346	9:00	22:00	月末、年末年始
南公民館	直営	3.00	-	-	-	346	9:00	22:00	月末、年末年始
北町公民館	直営	2.00	-	-	-	346	9:00	22:00	月末、年末年始
下蕨公民館	直営	3.00	-	-	-	346	9:00	22:00	月末、年末年始
旭町公民館	指定管理	-	-	-	4.50	346	9:00	22:00	月末、年末年始

分析施設	運営方法	正職員	嘱託職員	委託職員	その他 ※指定管理者、貸付事業者等の職員	年間運営日数	開始時間	終了時間	定休日
自治会館	直営	-	3.00	-	-	308	9:00	21:30	木、年末年始 ※第1・第3日曜日の夜間は休館

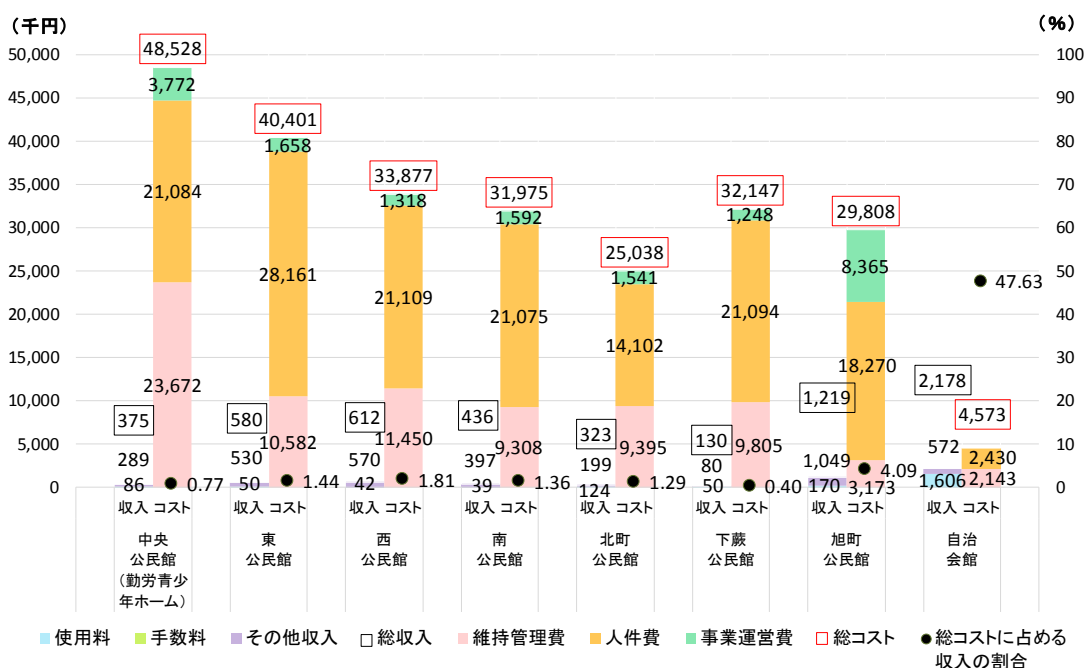
## (6) コスト状況

- 公民館等の収入は、公民館使用料 351,950 円（平成 26 年度）であり、他に行政財産使用料や公衆電話使用料、私用コピー代、陶芸がま使用料を計上しているが、コストに対する収入の割合は平均で約 1.6%となっている。

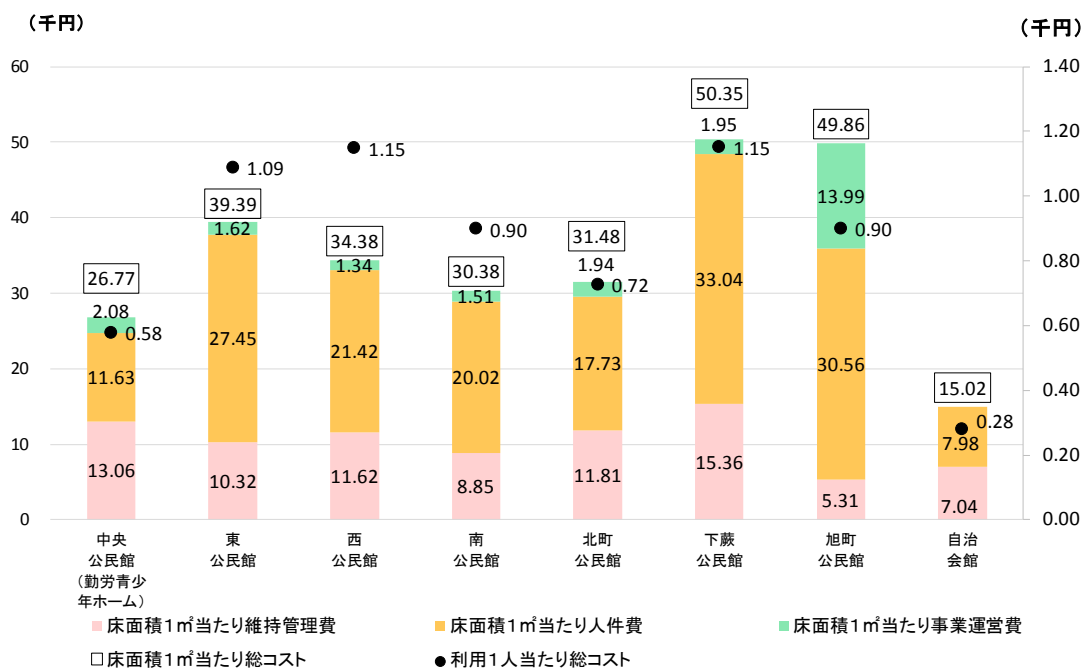
※公共団体や社会教育団体等の利用時の減免措置等があり、収益施設ではないことが要因。

- 公民館の中で、最もコストが高いのは中央公民館・勤労青少年ホームであるが、床面積 1 m<sup>2</sup>当たりの総コスト、利用 1 人当たりの総コストで見ると、最も低い。また、下蔵公民館は、床面積 1 m<sup>2</sup>当たりの総コストと利用 1 人当たりの総コストともに最も高くなっている。いずれも施設規模等が要因として考えられる。
- 自治会館は、公民館と異なり、正職員の配置や自主事業がなく、貸館が業務の中心のため、事業運営費が発生していない。このため、人件費・維持管理費が低く、コストが約 457 万円と低く抑えられており、コストに対する収入の割合も、47.63%と、公民館と比べて高くなっている。

図表 2-10 社会教育施設等の収入とコスト



図表 2-11 社会教育施設等の床面積 1㎡当たり及び利用 1人当たりの総コスト



※西公民館の床面積には、松原会館 2 階の 2 部屋は含んでいない

## (7) 現状と課題

### ①公民館

- 築年数が 40 年を超えている中央公民館や南公民館をはじめ、東公民館、西公民館、北町公民館など老朽化が進んでおり、今後、施設設備の改修やバリアフリー化等が課題である。
- 下蔵公民館も建設から 20 年が経過し、計画的な改修工事が必要である。
- 中央公民館、西公民館にはエレベーターを設置しておらず、中央公民館では、段差の解消も難しい状況である。
- 公民館使用料について、減免規定、料金設定の有無、光熱水費等について検討を要する。

※平成 26 年度消費税率改定の際、近隣で料金改正がなかったのは蔵市のみ。

### ②勤労青少年ホーム

本来の施設目的に沿った利用の減少や時代の変化などから、今後のあり方や方向性を検討する必要がある。

### ③自治会館

建設から 20 年余りが経過し、今後の電気設備等の維持管理に課題が見込まれる。

## [2] 文化施設

### (1) 施設の概要

#### ①市民会館

「蕨市民会館設置及び管理条例」に基づき、市民の文化の向上と福祉の増進を図るために設置しており、ホール、リハーサル室、楽屋、会議室、多目的ホール及び披露宴室並びに附属設備を提供するほか、芸術文化の普及振興を図るための各種行事を実施している。

#### ②文化ホールくるる

「蕨市立文化ホールくるる設置及び管理条例」に基づき、蕨市の文化、芸術の振興を図り、市民の文化教養の向上に資するために設置しており、多目的ホール、会議室及び楽屋並びに附属設備を提供するほか、芸術文化の普及振興を図るための各種行事を実施している。

### (2) 施設状況

- ・「市民会館」は、中央コミュニティ・センター内に設置しており、「中央公民館」、「勤労青少年ホーム」との複合施設である。
- ・「文化ホールくるる」は、中央地区にある公共公益施設くるるの3階に設置しており、「旭町公民館」、「わらびネットワークステーション」、「けやき保育園」との複合施設である。

分析施設	所在地	開設年	延床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	所有状況	複合施設区分	駐車可能台数	駐輪可能台数
市民会館	中央4丁目21番29号	1974 (昭和49)	6,147.91	10,238.47	土地:市 建物:市	複合	49	250
文化ホールくるる	中央1丁目23番8号	2010 (平成22)	583.38	477.01	土地:市 建物:市	複合	-	67
合計			6,731.29					

※網掛けは主たる施設の情報を記載（建物状況も同様）

### (3) 建物状況

#### ①建物状況

- ・市民会館は築年数が40年を超えており、老朽化が進んでいる。
- ・市民会館の耐震化は26年度時点では未実施であるが、27年度に耐震診断を行い、28年度以降に耐震化を予定している。

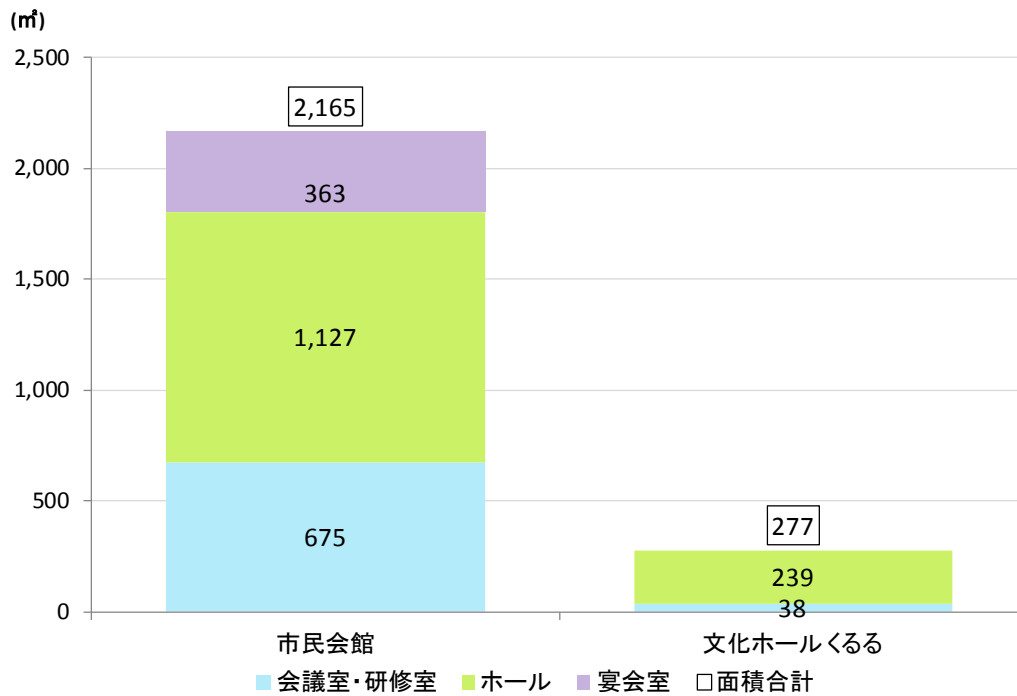
分析施設	建築年	築年数	構造	地上階数	地下階数	耐震診断	耐震補強
市民会館	1974 (昭和49)	41	RC	4	1	実施済 <sup>※1</sup>	未実施
文化ホールくるる	2010 (平成22)	5	RC	3 <sup>※2</sup>	-	新耐震基準のため対象外	

※1 平成28年1月に実施済

※2 財産調書では4階建（屋上にエレベーターの建屋あり）であるが、現況に基づき3階と記載

## ②施設構成

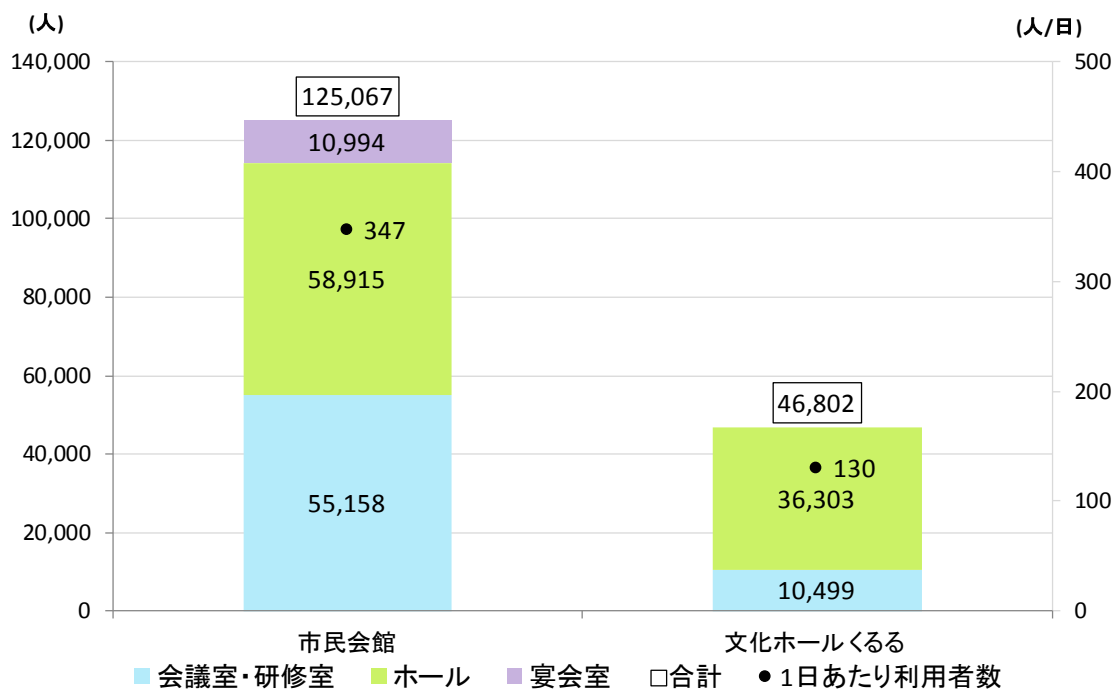
図表 2-12 文化施設の施設構成



## (4) 利用状況

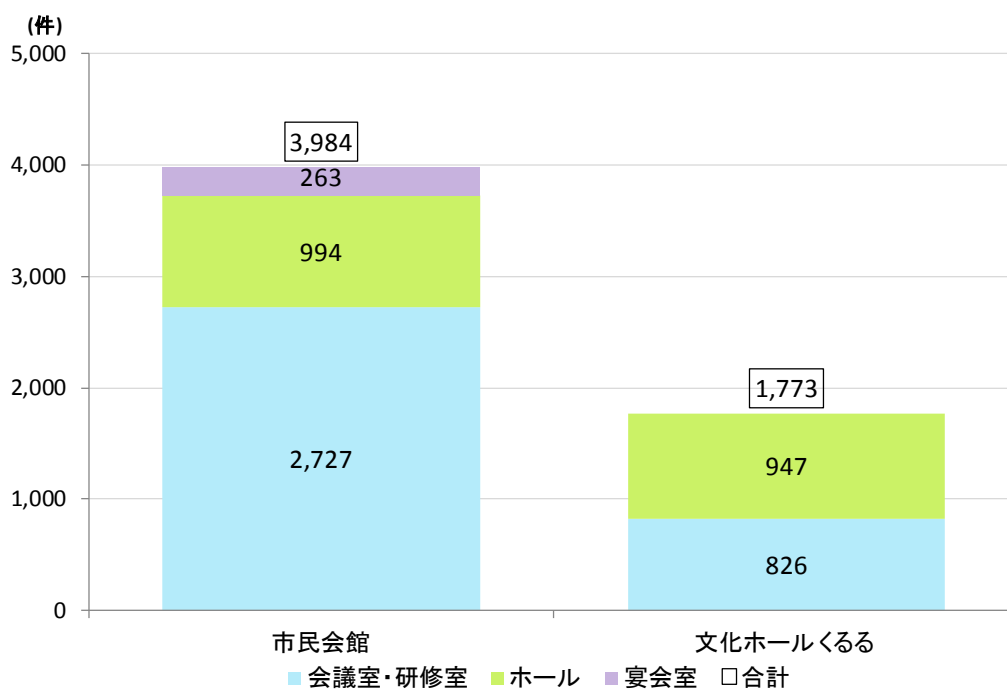
規模、部屋数、定員数の大きさから、利用者数・利用件数ともに市民会館の方が高い。一方、稼働率は、ニーズに合った広さ、駅前という立地の良さ、低廉な使用料などにより、文化ホールくるるが大きく上回っており、市民会館においては、宴会室の稼働率は10.5%に留まっている。

図表 2-13 文化施設の年間利用者数





図表 2-14 文化施設の平成 26 年度利用件数



図表 2-15 文化施設の稼働率

分析施設	会議室・研修室	ホール	宴会室
市民会館	36.7%	44.2%	10.5%
文化ホールくるる	77.9%	89.4%	-

#### (5) 運営状況

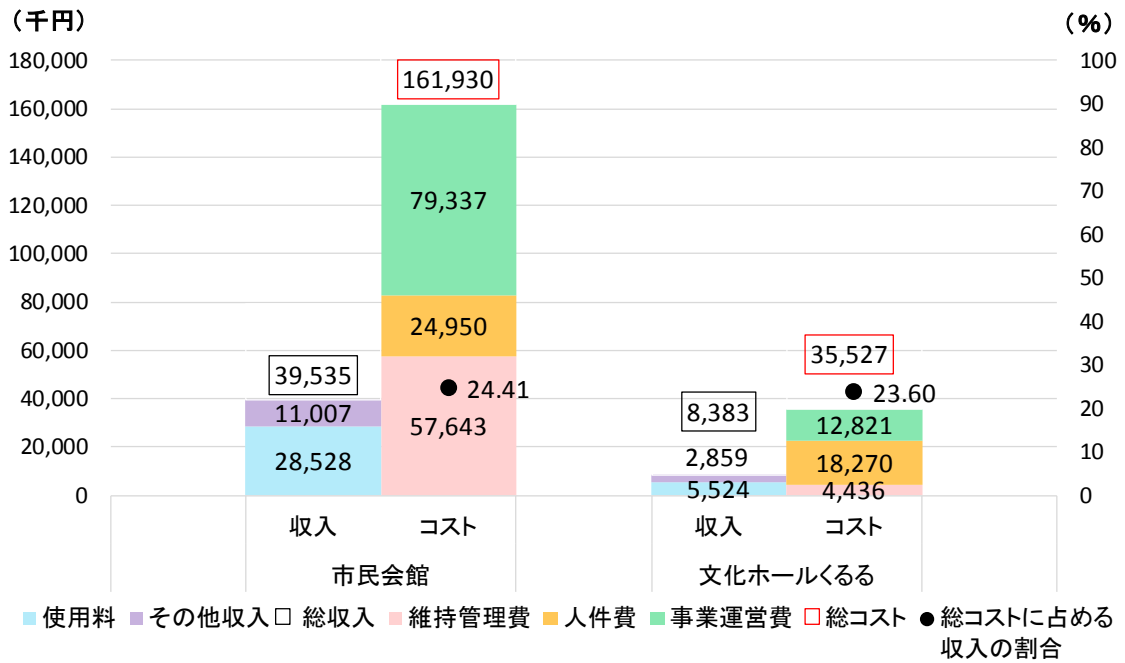
市民会館、文化ホールくるるは、ともに指定管理者制度を導入しており、施設の使用料が指定管理者の収入となる利用料金制度をとっている。

分析施設	運営方法	その他 ※指定管理者、貸付 事業者等の職員	年間 運営 日数	開始 時間	終了 時間	定休日
市民会館	指定管理	6.28	359	9:00	21:30	年末年始
文化ホールくるる	指定管理	4.50	359	8:30	22:00	年末年始

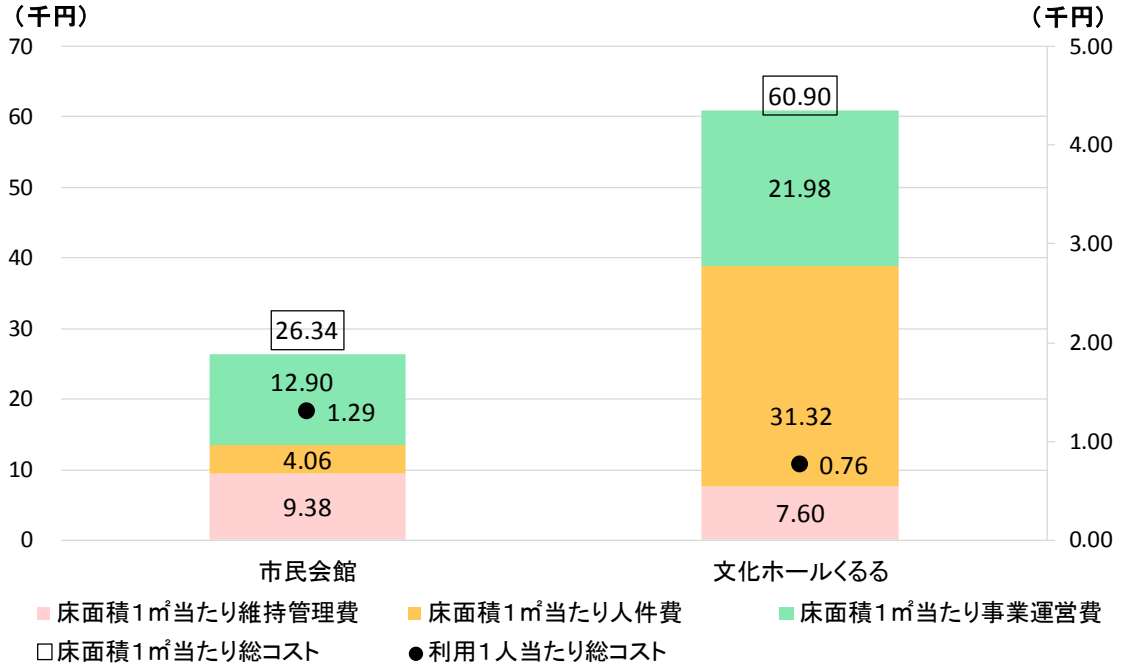
#### (6) コスト状況

- 市民会館は、維持管理費がコストの約 1/3 を占めており、文化ホールくるるの維持管理費がコストに占める割合に比べて約 3 倍となっている。
- コストに占める収入の割合は、約 25% でほぼ同様である。
- 床面積 1 m<sup>2</sup> 当たりの総コストは、文化ホールくるるが市民会館の約 2 倍となっている。主な要因は、人件費によるものである。
- 一方、利用 1 人当たりの総コストは、市民会館が、文化ホールくるるの 2 倍近くとなっている。

図表 2-16 文化施設の収入とコスト



図表 2-17 文化施設の床面積 1㎡当たり及び利用 1人当たりの総コスト



【参考：市民会館の大規模改修費、建替え費を含むコストに対する収入の割合】

- ・試算ソフトの推計条件である「市民文化系施設の床面積 1 ㎡当たりの大規模改修単価 250 千円、建替え単価 400 千円」、「建設時より 30 年後に大規模改修、60 年後に建替え」を基に、推計した。

施設名	(A) 延床面積 (㎡)	(B) 床面積 1 ㎡当たり の大規模 改修単価 (千円)	(C) 床面積 1 ㎡当たり の建替え 単価 (千円)	(D) 大規模 改修費 (千円) (A)×(B)	(E) 建替え費 (千円) (A)×(C)	(F) 1 年当りの 大規模改修 費(千円) (D)/30 年	(G) 1 年当たり の建替え 費(千円) (E)/60 年
市民会館	6,147.91	250	400	1,536,978	2,459,164	51,233	40,986

施設名	(H) コスト (千円)	(I) 大規模改修費、 建替え費を含むコスト (千円)(F)+(G)+(H)	(J) 収入 (千円)	コストに対 する収入の 割合 (J)/(H)	大規模改修費、建替え 費を含むコストに対す る収入の割合 (J)/(I)
市民会館	161,930	254,149	39,535	24.4%	15.6%

- ・市民会館のコストに対する収入の割合は約24%であったものの、大規模改修費、建替え費を含めると、その割合は約16%に下がり、収入だけで賄うことは難しい状況となっている。

(7) 現状と課題

築年数が 40 年を超える市民会館の耐震化を計画的に進めるとともに、施設の老朽化対策と稼働率を高める取組を行っていく必要がある。

### [3] その他

#### (1) 施設の概要

「わらびネットワークステーション設置要綱」に基づき、市民活動を支援し、市民と行政との協働のまちづくりを進めるため、協働のまちづくりの拠点として設置している。

#### (2) 施設状況

わらびネットワークステーションは、中央地区にある「公共公益施設くるる」の1階に設置されており、「旭町公民館」、「文化ホールくるる」、「けやき保育園」との複合施設である。

分析施設	所在地	開設年	延床面積(m <sup>2</sup> )	敷地面積(m <sup>2</sup> )	所有状況	複合施設区分	駐車可能台数	駐輪可能台数
わらびネットワークステーション	中央1丁目23番8号	2011 (平成23)	41.46	477.01	土地:市 建物:市	複合	-	67

※網掛けは主たる施設の情報を記載

#### (3) 建物状況

「旭町公民館 (40 ページ)」に記載。

#### (4) 利用状況

分析施設	年間利用者数	1日当たり利用者数	年間利用件数
わらびネットワークステーション	4,859	16.6	3,301

#### (5) 運営状況

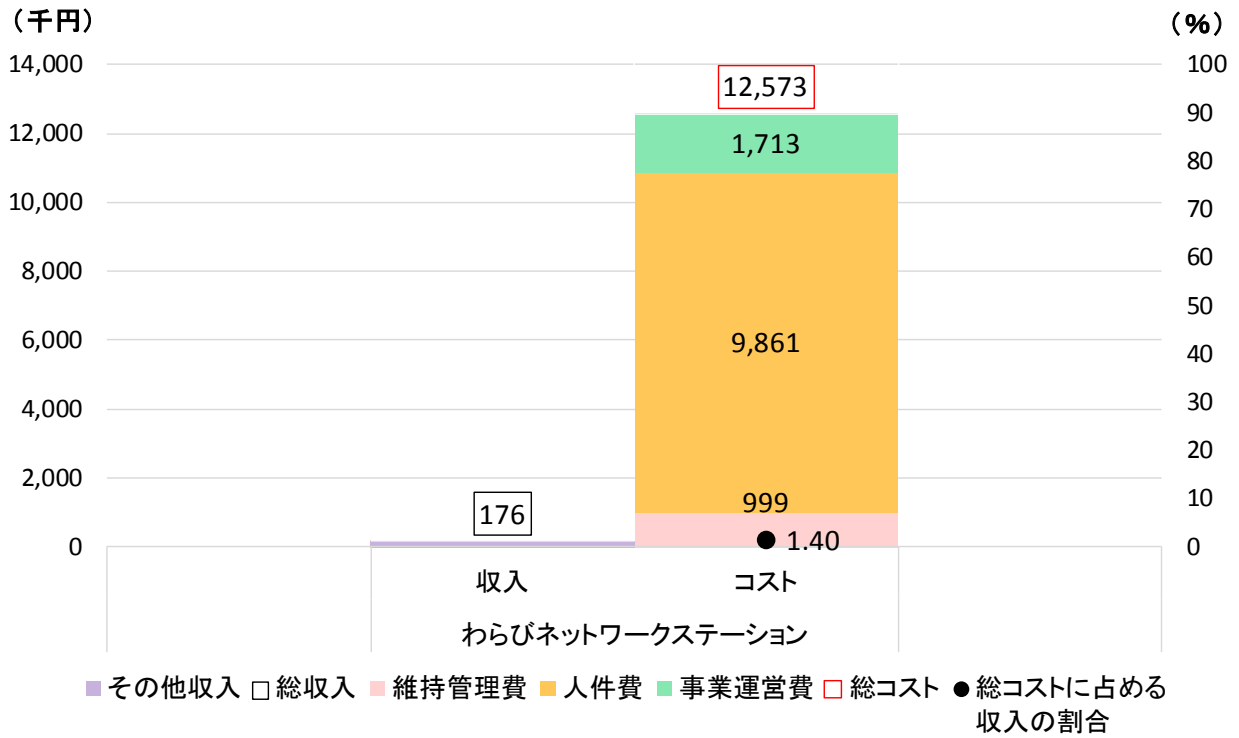
直営で、わらび市民ネットと協働で運営している。運営日時は、「公共公益施設くるる」に入っている他の公共施設とは異なっている。

分析施設	運営方法	正職員	嘱託職員	年間運営日数	開始時間	終了時間	定休日
わらびネットワークステーション	直営	1.00	1.99	293	8:30	21:00	月曜日 祝日 年末年始

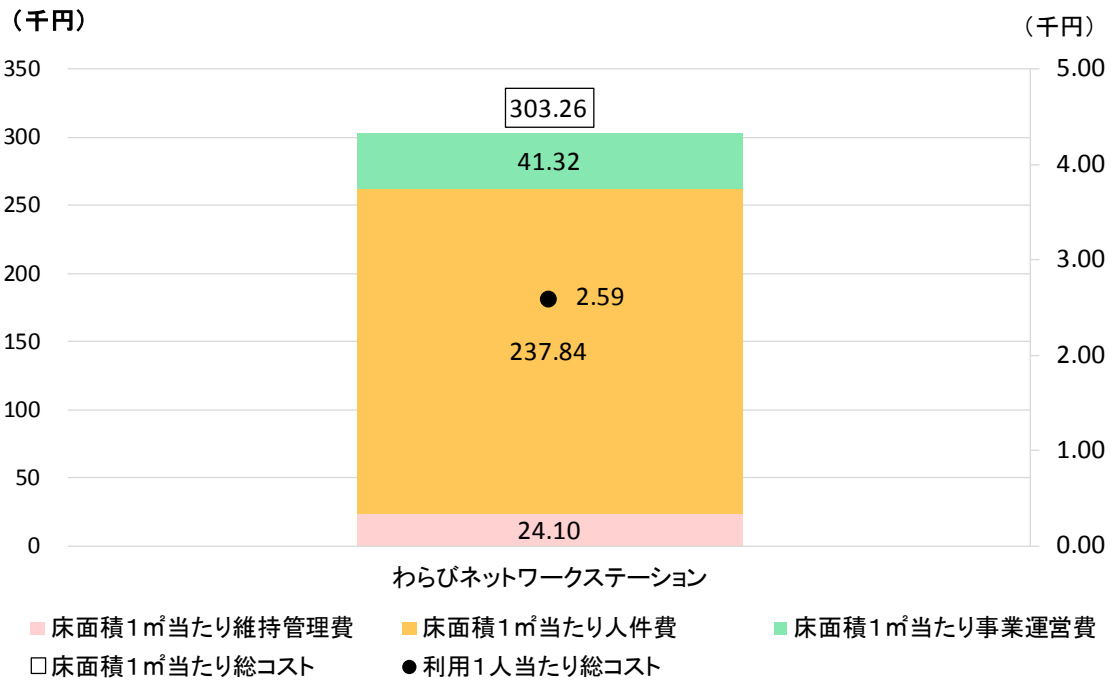
#### (6) コスト状況 (次ページ参照)

- コストは人件費が8割を超えている。
- 収入は、行政財産使用料とコピー代金である。

図表 2-18 わらびネットワークステーションの収入とコスト



図表 2-19 わらびネットワークステーションの床面積 1㎡当たり及び利用 1人当たりの総コスト



(7) 現状と課題

コストは人件費が多くを占めている。平成 23 年に開設した新しい施設であり、蕨市の協働の拠点としての施設機能をより一層果たすため、協働で運営するわらび市民ネットへの運営移管を含め、さまざまな方策を検討していく必要がある。

### 3. 保健施設

#### [1] 保健施設

##### (1) 施設の概要

###### ①保健センター

市民の健康保持と健康意識の向上を図るため、「蕨市保健センター設置及び管理条例」に基づき設置しており、健康診査や検診、各種相談、母子保健事業など市民の健康づくりの推進に取り組んでいる。

###### ②成人健診センター

疾病の予防や病気を早期に発見するため、「蕨市保健センター設置及び管理条例」に基づき、総合健康診査（人間ドック）を行っている。

##### (2) 施設状況

- ・北町地区に設置しており、市立病院と併設している。
- ・成人健診センターは保健センターの3階に整備している。
- ・土地、建物はいずれも市が所有している。

分析施設	所在地	開設年	延床面積(m <sup>2</sup> )	敷地面積(m <sup>2</sup> )	所有状況	複合施設区分	駐車・駐輪可能台数
保健センター	北町2丁目12番15号	1990 (平成2)	1,064.81	1,077.00	土地:市 建物:市	併設 複合	市立病院を使用
成人健診センター		1990 (平成2)	514.33		土地:市 建物:市		
合計			1,579.14	1,077.00			

##### (3) 建物状況

###### ①建物状況

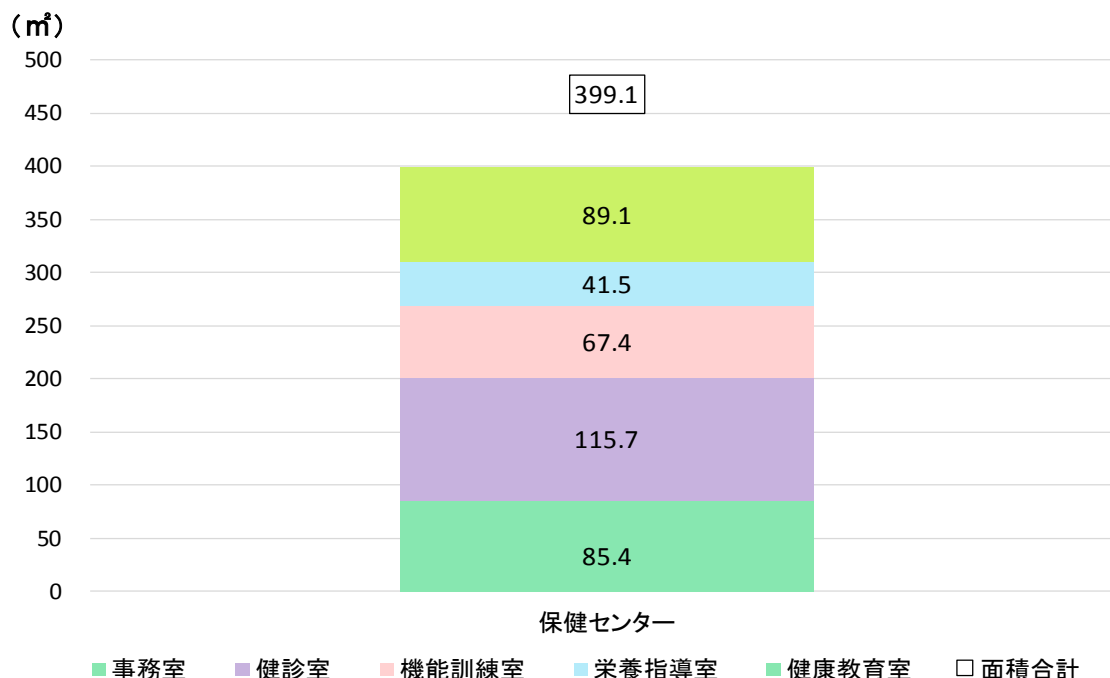
築年数は25年である。新耐震基準の建物であり、耐震診断の対象外となっている。

分析施設	建築年	築年数	構造	地上階数	地下階数	耐震診断	耐震補強
保健センター	1990 (平成2)	25	RC	3	-	新耐震基準のため対象外	
成人健診センター							

## ②施設構成

保健センターの施設構成で最も大きな施設は健診室で、施設の約5割を占めている。

図表 2-20 保健施設の施設構成



## (4) 利用状況

分析施設	年間利用者数	1日当たり利用者数
成人健診センター	2,020人	8.4人

## (5) 運営状況

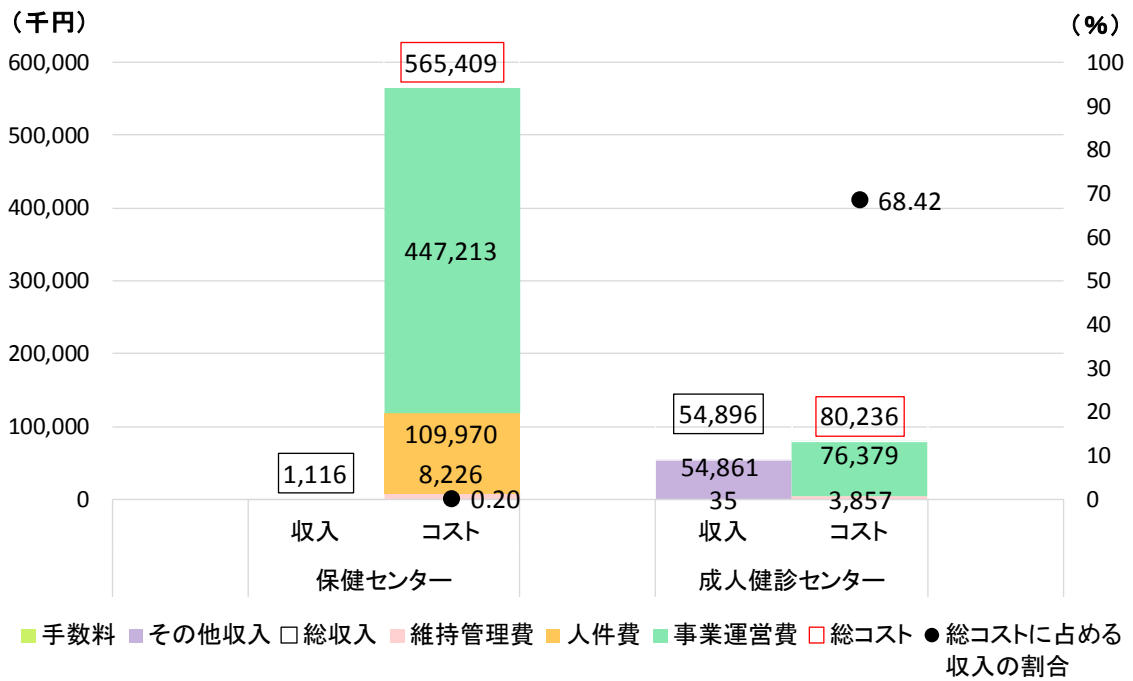
- ・保健センター、成人健診センターともに、直営で土日祝が定休日となっている。
- ・成人健診センターの業務は、市立病院に委託している。

分析施設	運営方法	正職員	嘱託職員	委託職員	年間運営日数	開始時間	終了時間	定休日
保健センター	直営	14.00	2.50	3.00	240	8:30	17:15	土日祝 年末年始
成人健診センター	直営	1.00	2.00	-	240	8:30	17:15	土日祝 年末年始

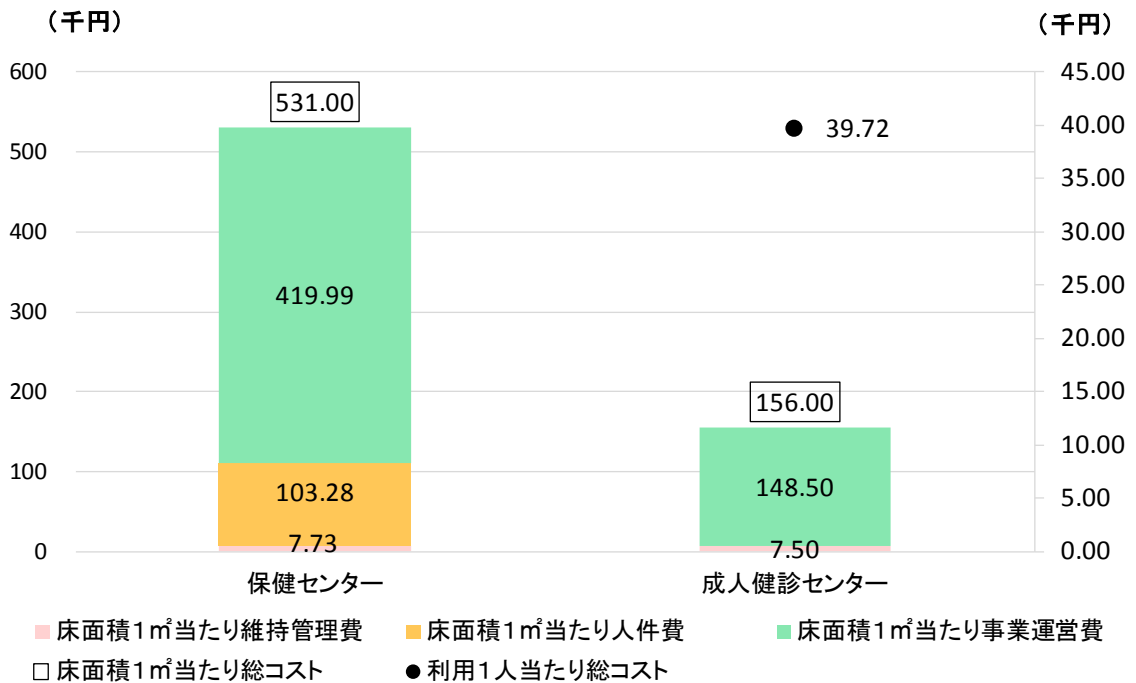
## (6) コスト状況

- ・保健センターのコストは約5億6,500万円、成人健診センターのコストは約8,000万円で、内訳は事業運営費が最も高くなっている。
- ・成人健診センターの収入は、5,489万6千円であり、大部分は総合健康診査料である。
- ・床面積1㎡当たりの総コストは保健センターが約53万1千円、成人健診センターが約15万6千円となっている。

図表 2-21 保健施設の収入とコスト



図表 2-22 保健施設の床面積 1㎡当たり及び利用 1人当たりの総コスト



(7) 現状と課題

保健センターは新耐震基準の建物であり、耐震診断は対象外となっているが、築 25 年を経過しており、今後の老朽化対策の検討が必要である（平成 28 年度に空調設備の改修を予定している）。



#### 4. 老人・障害者福祉施設

##### [1] 老人福祉施設

##### (1) 施設の概要

###### ①老人憩の家みつわ苑

「蕨市立老人福祉センター及び老人憩の家設置及び管理条例」に基づいて設置している。60歳以上の地域住民を対象に、高齢者の憩いの場として、カラオケや踊りなどが楽しめる舞台装置付の和室、高位電圧治療器が設置された談話コーナーなどが整備され、利用されている。

###### ②老人福祉センターけやき荘

60歳以上の地域住民を対象に、教養の向上・健康増進・レクリエーション・集会などの場として利用されている。「老人福祉法」、「蕨市老人福祉センター及び老人憩の家設置及び管理条例」に基づき設置しており、目的に沿った各種イベントや教室等の事業を実施するとともに、高齢者が安心して利用できるよう施設の維持管理に努めている。

###### ③軽費老人ホームケアハウス松原

身体機能が低下したため独立して生活するには不安がある60歳以上の人々が、自由に自立した生活を維持できる住宅施設となっている。「老人福祉法」、「蕨市総合社会福祉センター設置及び管理条例」に基づき設置しており、低額な料金で、食事の提供その他日常生活上必要なサービスを提供している。

##### (2) 施設状況

- ・老人・障害者施設の総延床面積は、5,207.13㎡となっている。
- ・建物、土地ともに市の所有となっている。
- ・老人憩いの家みつわ苑は、交流プラザさくら内に児童館等とともに複合施設として設置している。
- ・軽費老人ホームケアハウス松原は、総合社会福祉センター内に複合施設として設置している。

分析施設	所在地	開設年	延床面積(㎡)	敷地面積(㎡)	所有状況	複合施設区分	駐車可能台数	駐輪可能台数
老人憩いの家みつわ苑	南町2丁目21番2号	1997 (平成9)	391.15	1,127.93	土地:市 建物:市	複合	2	30
老人福祉センターけやき荘	塚越5丁目6番10号	1985 (昭和60)	437.64	1,164.12	土地:市 建物:市	単独	4	25
軽費老人ホームケアハウス松原	錦町3丁目3番27号	1995 (平成7)	4,378.34	3,694.73	土地:市 建物:市	複合	4	-
合計			5,207.13					

※網掛けは主たる施設に掲載（建物状況も同様）

### (3) 建物状況

平均築年数は、約 23 年となっている。

分析施設	建築年	築年数	構造	地上階数	地下階数	耐震診断	耐震補強
老人憩いの家 みつわ苑	1997 (平成 9)	18	RC	2	-	新耐震基準 のため対象外	
老人福祉センター けやき荘	1985 (昭和 60)	30	S	1	-	新耐震基準 のため対象外	
軽費老人ホーム ケアハウス松原	1995 (平成 7)	20	RC	4	1	新耐震基準 のため対象外	

### (4) 利用状況

分析施設	年間利用者数	1日当たり利用者数
老人憩いの家みつわ苑	11,166	37.9
老人福祉センターけやき荘	21,341	59.8

※軽費老人ホームケアハウス松原の入所定員は 30 人。平成 27 年 3 月 31 日現在 27 人入所

### (5) 運営状況

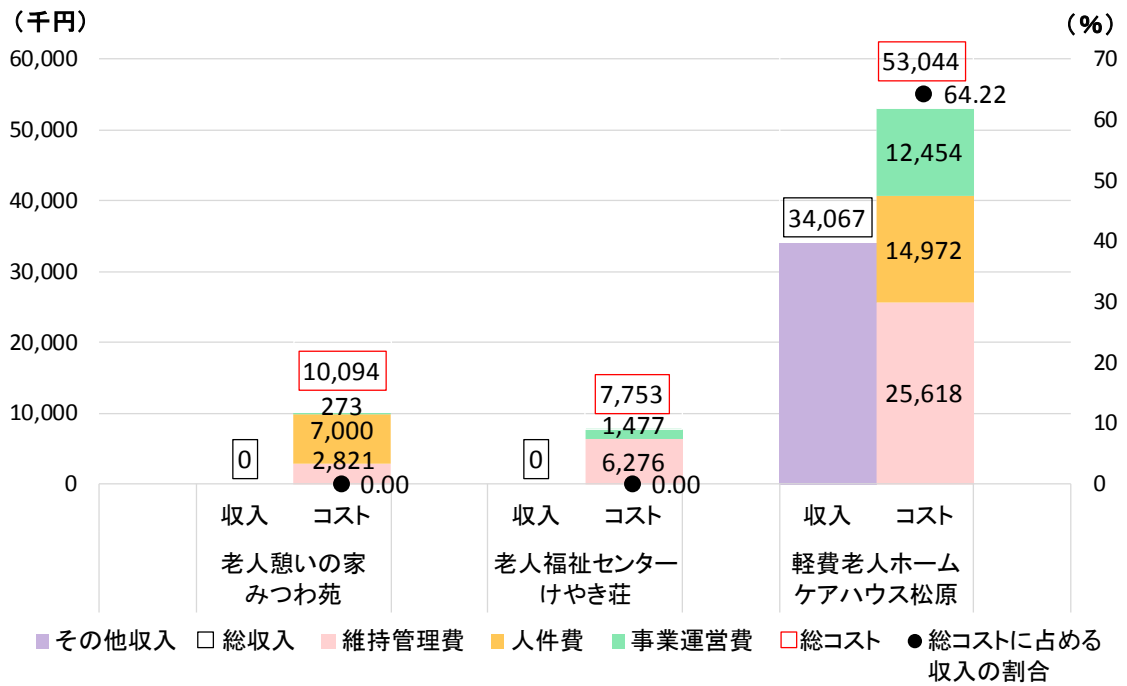
軽費老人ホームケアハウス松原の年間運営日数は住宅施設であるため、365 日となっている。また、開始、終了時間の設定はない。

分析施設	運営方法	正職員	嘱託職員	委託職員	その他 ※指定管理者、貸付事業者等の職員	年間運営日数	開始時間	終了時間	定休日
老人憩いの家 みつわ苑	直営	1.00	-	-	-	295	9:00	17:00	日祝 年末年始
老人福祉センター けやき荘	直営	-	-	1.00	-	357	9:00	17:00	年末年始
軽費老人ホーム ケアハウス松原	指定管理	-	-	-	4.00	365	-	-	-

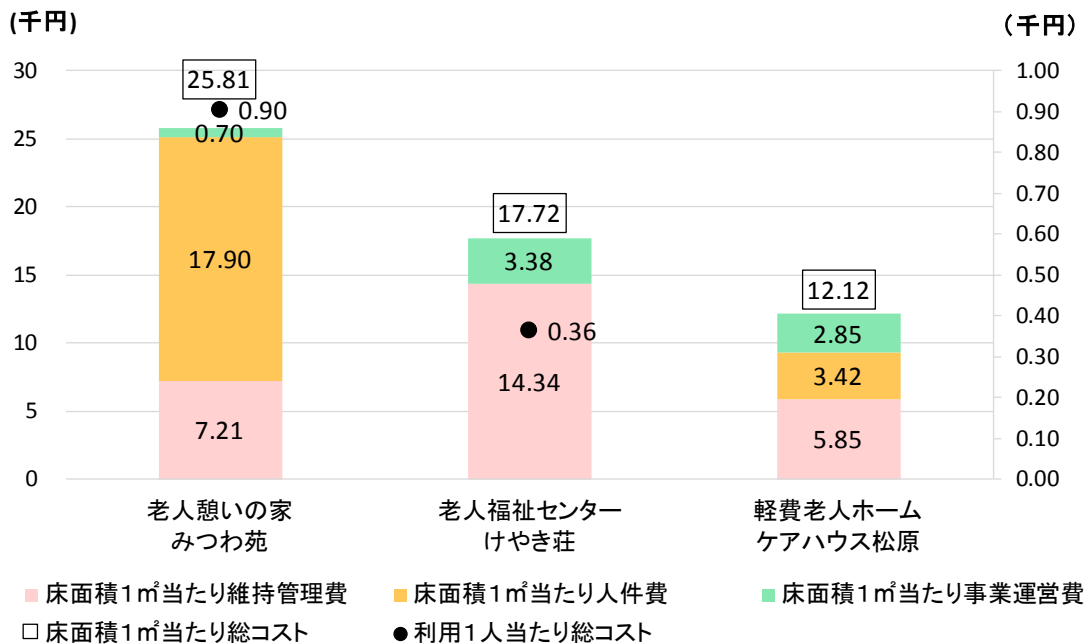
### (6) コスト状況（次ページ参照）

- 老人憩いの家みつわ苑がある複合施設「交流プラザさくら」には正職員が常駐しているため、人件費の割合が高くなっている。
- 老人福祉センターけやき荘の利用 1 人当たりの総コストは約 400 円で、維持管理費が約 8 割を占めている。
- 軽費老人ホームケアハウス松原の収入源としては、利用料などのその他収入となっている。入所者 1 人当たりの総コストは約 196 万円となっている。

図表 2-23 老人福祉施設の収入とコスト



図表 2-24 老人福祉施設の床面積 1㎡当たり及び利用 1人当たりの総コスト



(7) 現状と課題

- 今後、高齢者の増加によりニーズが増大することが予想されるなか、施設の老朽化対策など機能維持を図っていく必要がある。
- 軽費老人ホームケアハウス松原は、耐用年数が経過した設備・施設について計画的に交換と改修を行う必要がある。

## [2] 障害者福祉施設

### (1) 施設の概要

障害者福祉センタードリーマ松原、多機能型事業所スマイラ松原の両施設とも、「蕨市総合社会福祉センター設置及び管理条例」に基づき、障害者が住み慣れた地域で生活ができるよう支援し、市民の保健福祉サービスの向上に寄与するための総合的な施設の1つとして設置している。

#### ①障害者福祉センタードリーマ松原

機能訓練、教養講座、スポーツレクリエーション、障害者関係福祉団体に対する便宜供与等、地域活動支援センター事業、基幹相談支援センター事業、就労支援事業を行っている。

#### ②多機能型事業所スマイラ松原

障害者総合支援法に基づく生活介護、就労移行支援、就労継続支援B型事業及び日中一時支援事業、夜間保護事業を行っている。

### (2) 施設状況

いずれも錦町地区にある総合社会福祉センター内に設置しており、「軽費老人ホームケアハウス松原」との複合施設である。

分析施設	所在地	開設年	延床面積(m <sup>2</sup> )	敷地面積(m <sup>2</sup> )	所有状況	複合施設区分	駐車可能台数	駐輪可能台数
障害者福祉センタードリーマ松原	錦町3丁目3番27号	1995 (平成7)	1,108.48	3,694.73	土地:市 建物:市	複合	4	-
多機能型事業所スマイラ松原		2012 (平成24)	1,504.26			複合		
合計			2,612.74					

※網掛けは主たる施設の情報を記載

### (3) 建物状況

「軽費老人ホームケアハウス松原 (57 ページ)」に記載。

### (4) 運営状況

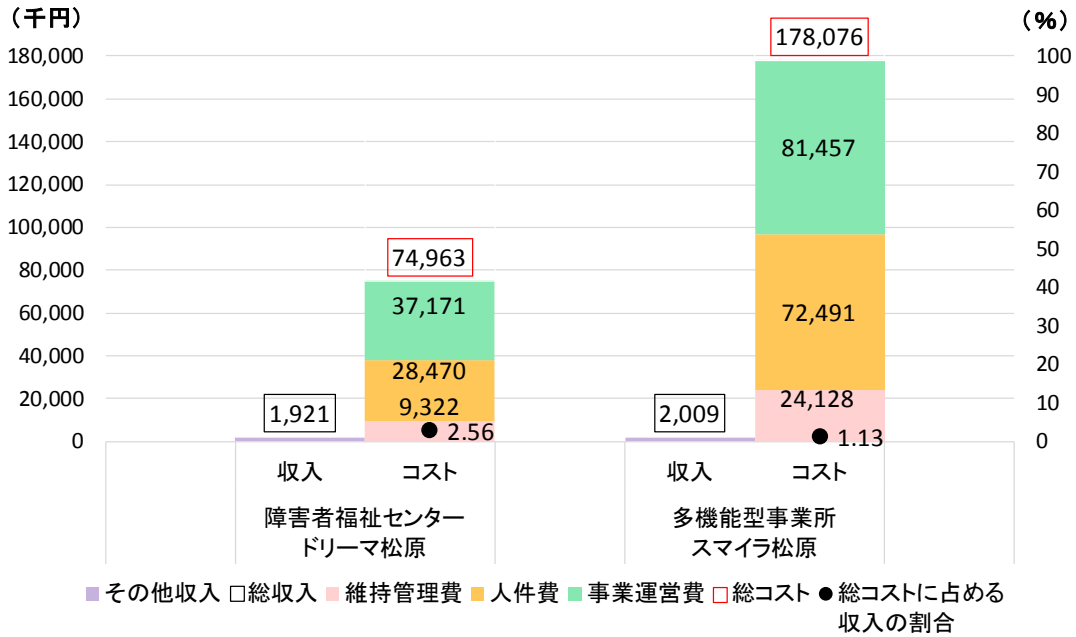
指定管理者制度を導入しており、軽費老人ホームケアハウス松原と一体で管理を行っている。

分析施設	運営方法	その他 ※指定管理者、 貸付事業者 等の職員	年間 運営 日数	開始 時間	終了 時間	定休日
障害者福祉センタードリーマ松原	指定管理	11.77	244	10:00	14:30	土日祝 年末年始
多機能型事業所スマイラ松原	指定管理	23.18	253	9:00	16:00	土日祝 年末年始

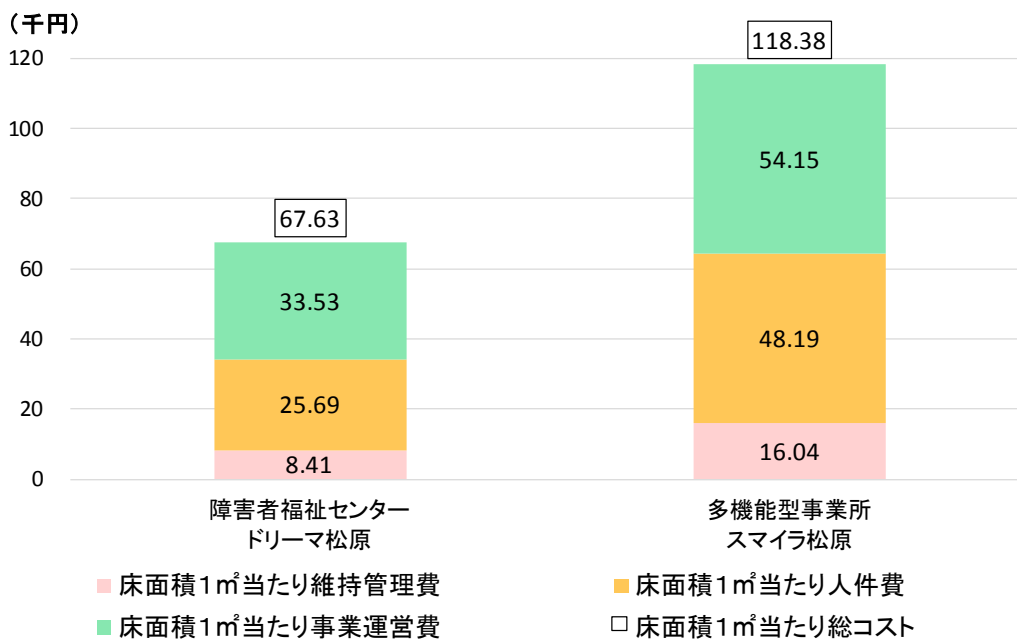
(5) コスト状況

- ・両施設とも、事業運営費がコストの5割弱を占めており、最も多くなっている。
- ・両施設とも、収入は200万円前後でほぼ同じであるが、多機能型事業所スマイラ松原のコストは障害者福祉センタードリーム松原の2倍以上となっている。

図表 2-25 障害者福祉施設の収入とコスト



図表 2-26 障害者福祉施設の床面積1㎡当たりの総コスト



(6) 現状と課題

障害者福祉関連法の動向も見ながら、軽費老人ホームケアハウス松原と一体で総合社会福祉センターの機能維持を図っていく必要がある。